

『企業版ふるさと納税人材派遣型 自治体事業で地方創生等期待』

総務省は先般、企業版ふるさと納税(人材派遣型)を創設し、全国の自治体に通知を発出した。特産品の販路拡大や観光振興といった分野でノウハウを有する人材の地方派遣を促し、地域の活性化を後押しする狙い。企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合等を対象として、法人関係税が税額控除される。

企業としては、派遣した人材の人件費相当額も組み入れた事業費を寄附することにより、当該経費の最大約9割にあたる税の軽減が受けられる。派遣した人材が事業の企画・実施に実際に参画しての地域貢献がしやすくなることはもとより、企業自身の人材育成の機会として活用できる。

寄附を受ける地方公共団体では、実質的に人件費を負担することなく専門知識・ノウハウのある人材が寄附活用事業・プロジェクトに従事することで地方創生を一層充実・強化させることができるほか、関係人口の創出・拡大も期待できる。

活用にあたって地方公共団体には、人材の受入期間を対外的に明らかにして透明性を確保すること、寄附企業への経済的利益供与の禁止、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意することが求められる。



『後継者難倒産今年は最多更新へ 高齢化や健康不安、コロナ影響』

東京商工リサーチが2日発表した2020年1～9月の後継者難による倒産は前年同期比54.4%増の278件になった。2013年の集計開始以降、20年通年では最多を記録した15年(279件)を大幅に上回るのは確実で、年間300件を上回る可能性も視野に入っている。後継者難倒産の要因は代表者の「死亡」が119件で最も多く、「体調不良」が96件と続き、この2要因で全体の8割弱を占めた。経営者の高齢化と健康不安が事業継続のリスクになっている。また、「新型コロナウイルスの感染拡大による事業意欲の低下なども影響した」と同社はみている。

後継者難による倒産件数を産業別に見ると、建設業が62件で最も多く、13年以降の1～9月では、13年同期の53件を上回り最多を更新した。以下、飲食業を含むサービス業(52件)、卸売業(49件)、製造業(45件)、小売業(37件)、運輸業(12件)などが続いている。サービス業のうち飲食業は24件と、前年同期の2.4倍に急増した。一方、金融・保険業は2年ぶりにゼロだった。形態別では、破算が246件で9割弱を占めた。このほか、法的倒産は特別清算が6件、民事再生法が1件。私的倒産は、取引停止処分が24件、内整理が1件だった。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます